

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所 大

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 増山 憲一

TEL 0776-20-3333

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	33,089	△26.7	2,141	△23.0	2,233	△21.8	1,293	△12.8
21年3月期第3四半期	45,128	—	2,783	—	2,856	—	1,483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	62.56	—
21年3月期第3四半期	71.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,837	23,262	58.6	1,072.64
21年3月期	42,763	21,873	48.9	1,012.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,170百万円 21年3月期 20,929百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△20.6	2,500	△25.2	2,520	△24.7	1,300	△26.9	62.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	24,986,599株	21年3月期	24,986,599株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,317,100株	21年3月期	4,316,711株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	20,669,652株	21年3月期第3四半期	20,798,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に改善の動きがみられたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等大変厳しい経済環境が継続いたしました。当社におきましても販売数量が大幅に減少し、激しい受注競争により販売価格が低下致しました。その結果、売上高は330億89百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。また、営業利益につきましては、21億41百万円（前年同四半期比23.0%減）、経常利益は22億33百万円（同21.8%減）、四半期純利益は12億93百万円（同12.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めました。また、環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、165億42百万円となり、営業利益は、19億7百万円となりました。

② 工事関連事業部門

工事部門につきましては、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底致しました。その結果、当部門の売上高は、104億9百万円となり、営業損失は、2億95百万円となりました。

③ その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、前年同四半期と大きな変化はなく、売上高は、61億37百万円となり、営業利益は、11億59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億25百万円減少し、378億37百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億15百万円減少し、145億74百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加し、232億62百万円となりました。四半期純利益12億93百万円による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の増加が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,993	5,765
受取手形及び売掛金	14,174	19,022
商品及び製品	2,030	2,098
仕掛品	150	59
原材料及び貯蔵品	538	551
その他	1,071	800
貸倒引当金	△901	△974
流動資産合計	23,058	27,321
固定資産		
有形固定資産	10,614	11,335
土地	4,296	4,296
その他	6,318	7,038
無形固定資産	161	165
投資その他の資産	4,003	3,940
その他	4,095	4,336
貸倒引当金	△92	△396
固定資産合計	14,779	15,441
資産合計	37,837	42,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,318	12,828
短期借入金	398	469
未払法人税等	—	814
その他	2,989	3,408
流動負債合計	12,706	17,521
固定負債		
長期借入金	19	88
退職給付引当金	597	588
役員退職慰労引当金	461	1,939
その他	789	752
固定負債合計	1,868	3,368
負債合計	14,574	20,890

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	19,386	18,331
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	22,017	20,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	△32
評価・換算差額等合計	153	△32
少数株主持分	1,091	943
純資産合計	23,262	21,873
負債純資産合計	37,837	42,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,128	33,089
売上原価	36,848	26,908
売上総利益	8,279	6,180
販売費及び一般管理費	5,496	4,038
営業利益	2,783	2,141
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	53
その他	86	75
営業外収益合計	152	130
営業外費用		
支払利息	6	10
その他	72	28
営業外費用合計	79	38
経常利益	2,856	2,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	158
退職給付引当金戻入額	2	2
役員退職慰労引当金戻入額	—	113
その他	0	0
特別利益合計	16	274
特別損失		
固定資産除売却損	37	6
その他	13	14
特別損失合計	51	20
税金等調整前四半期純利益	2,822	2,486
法人税、住民税及び事業税	1,529	497
法人税等調整額	△274	540
法人税等合計	1,255	1,037
少数株主利益	83	155
四半期純利益	1,483	1,293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,822	2,486
減価償却費	1,398	1,283
のれん償却額	267	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	△459
受取利息及び受取配当金	△65	△54
支払利息	6	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	5,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	△3,522
その他	329	△1,428
小計	4,988	3,432
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△2,075	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△833
有形固定資産の売却による収入	38	7
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	2	△7
その他	△300	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△595	△51
長期借入金の返済による支出	△178	△89
自己株式の取得による支出	△136	△0
配当金の支払額	△249	△237
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△146	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717	227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	5,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,646	5,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,899	16,639	6,589	45,128	—	45,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	—	2,750	2,789	(2,789)	—
計	21,938	16,639	9,339	47,918	(2,789)	45,128
営業利益	2,733	478	973	4,186	(1,402)	2,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,542	10,409	6,137	33,089	—	33,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	2,397	2,424	(2,424)	—
計	16,569	10,409	8,535	35,513	(2,424)	33,089
営業利益(又は営業損失)	1,907	△295	1,159	2,771	(629)	2,141

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。